



# 日本ラテンアメリカ学会 会報



AJEL

1997年7月31日

AJEL

## No.62

1. 第18回定期大会を開催
  - 記念講演
  - シンポジウム
2. 定期大会総会議事
3. 理事会報告
  - 「アジ研・JETRO統合に関する要望書」の提出報告
4. 定期大会・研究発表
5. 学術・文化情報
  - メキシコ移住100周年シンポジウム
  - サンパウロ大学図書館から
6. 事務局から
  - 『研究年報』ばら売りのお知らせ

## 1. 第18回定期大会開かれる

第18回定期大会が6月7、8両日、中央大学駿河台記念館で開催された。地の利とこの時期には珍しい晴天にも恵まれて、多数の参加者を迎え、活発な議論が展開された。初日も午前9時半からワークショップが開かれた。多くの会員は午後からの出席であろうという、大会実行委員会の甘い予想に反して、早朝から多数の参加者が来場し、受付が混亂するという一幕もあった。大会1日目の総会では、1996年度事業報告・決算報告、1997年度事業計画案・予算案（右表参照）が承認された後、理事選挙規則の改正などが審議された。

今大会では現代ラテンアメリカ政治の諸相が、様々な角度から議論された。記念講演では、Francisco Zapata教授（El Colegio de México）が、*Acerca del análisis sociológico del proceso político en América Latina* という標題で政治過程とイデオロギー・歴史との関係について論じ、シンポジウムでも「政治と暴力」の問題が取り上げられた。また5分科会、5パネル・ワークショップでは多岐にわたるテーマについて、30数人の研究発表が行われた。

## 【96年度決算】

## 収入の部

1. 前年度繰越金	2,005,327 円
2. 会費収入	3,170,075
3. 年報売上	21,700
4. LASA会計から	1,262
5. 第17回大会残金	189,365
6. 利子収入	3,887
7. 雑 収 入	20
合計	<u>5,391,636</u>

## 支出の部

1. 印刷費	1,481,144 円
2. 郵送・通信費	468,210
3. 交通費	193,600
4. 消耗品費	111,232
5. 人件費	485,600
6. 研究部会助成金	12,350
7. 年報編集費	14,700
8. 借入利子（定額預金より）	606
9. 次年度繰越金	2,624,194
合計	<u>5,391,636</u>

## 【97年度予算案】

## 収入の部

1. 前年度繰越金	2,624,194 円
2. 会費収入	3,300,000
3. 年報売上	224,800
合計	<u>6,148,994</u>

## 支出の部

1. 印刷費	1,280,000 円
2. 郵送・通信費	470,000
3. 交通費	400,000
4. 消耗品費	100,000
5. 人件費	500,000
6. 研究部会助成金	100,000
7. 第18回大会準備費	500,000
8. 年報編集費	30,000
9. 次年度繰越金	2,768,994
合計	<u>6,148,994</u>

## ○記念講演

### 「ラテンアメリカの政治過程における 社会学的分析について」

フランシスコ・サパタ（メキシコ大学院大学  
社会学センター所長）

講演者のサパタ教授はチリ人で、1974年以来メキシコ存在である。『ラテンアメリカにおける労働組合対決』（1986年）、『ラテンアメリカの労働者と労働組合』（1988年）、『ラテンアメリカのイデオロギーと政治』（1990年）、『ラテンアメリカの労働組合運動における自治と従属』（1993年）、『リストラに対するメキシコの労働組合運動』（1995年）と、一貫して労働組合運動を中心に研究してきた。記念講演の内容は以下の通りである。

ラテンアメリカにおける政治過程における社会学的分析とは、つまり、「文脈化」することである。背景にはイデオロギーによる決定要因があり、それが政治過程に影響を与えている。

近代化論は輸入代替工業化政策とポピュリズム政策をとることによって国家を強化するし、プレビッシュの従属論やエチャバリアやジノ・ジェルマーニの発展論は政府が発展を推進する。60年代、70年代は軍事クーデターを政治に利用することもあった。今日では経済のグローバル化が進む中で民主化が主流となり、「新民主主義」と呼ばれている。これは軍部と結び付いた権威主義的民主主義である。すなわち、社会学的分析にはイデオロギーと歴史を理解することが欠かせないと講演であった。

会場からは松下マルタ会員から新民主主義は新しいことではないのではないか、アンドラーデ会員からはカルドーゾのイデオロギー変化について、山田会員からは知識人の役割について質問があった。イデオロギーづくりに大学人の役割が重要だとサパタ教授の指摘は、長年研究と大学院生の教育にも携わってきた方の言葉として印象深かった。

今大会のシンポジウム「現代ラテンアメリカ政治とビオレンシア」へのよい問題提起となった。

（浅香幸枝）

## ○シンポジウム

### 『現代ラテンアメリカ政治と ビオレンシア』

司会 国本 伊代（中央大学）  
報告者 乗 浩子（帝京大学）  
谷 洋之（常葉学園大学）  
田中 高（中部大学）  
幡谷 則子（アジア経済研究所）  
遼野井茂雄（南山大学）  
討論者 恒川 恵市（東京大学）  
堀坂浩太郎（上智大学）

テーマの決定にあたり1996年12月に発生したリマの日本大使公邸人質事件が影響を与えたことは否めないが、内戦とグリラ活動が絶えずどこかで起こってきた現代ラテンアメリカが直面する広い意味での暴力を取り上げ、その背景と意味を検討するという目的から、「政治とビオレンシア」がシンポジウムのテーマとなった。暴力をビオレンシアと片仮名にしたのは、カウディリスモの伝統を根強く残し、公権力による弾圧と抑圧および腐敗を構造化しているラテンアメリカの政治的暴力を表象する言葉として使用したからである。

シンポジウムを組織するにあたっては、深刻なビオレンシアに直面しているメキシコ、中米地域、コロンビア、ペルーを取り上げ、それぞれの地域の、とくに政治経済分野の専門家である谷洋之氏（メキシコ）、田中高氏（中米）、幡谷則子氏（コロンビア）、遼野井茂雄氏（ペルー）に政治的暴力が日常化してしまった背景と状況を分析することを依頼し、またこれらの報告に先立ち基調報告的性格の内容で現代ラテンアメリカにおける政治的暴力の歴史を乗浩子氏に報告してもらうことになった。5人の報告者がまとめた400字詰めで15枚から20枚の報告要旨は、大会の2週間前に2人の討論者へ手渡され、シンポジウムとしては比較的丁寧に準備されたものとなった。ただし討論者の1人大串和雄氏が急病で当日出席できず、ピンチヒッターとして堀坂浩太郎氏が起用されるという事態が発生したため、報告内容が2人の討論者によって事前に十分検討されたわけではなかった。

報告は、現代ラテンアメリカの暴力的諸相

を分析するだけでなく「暴力」をラテンアメリカの歴史と伝統の中に位置づけた乗氏と遅野井氏の論調により、討論の段階で「暴力がラテンアメリカ政治文化の特徴であるかどうか」という興味ある議論への展開につながった。

討論者恒川恵市氏は「ビオレンシアはラテンアメリカ文化の一部であるのか」という問題提起を行い、むしろ政治的・経済的・社会的対立にビオレンシア発生の原因を求め、それぞれのあり方に関係して発生するものであるから、長期にわたって暴力的な諸相が存在するという理由で、それをラテンアメリカ文化の一部としてとらえることの不都合さを指摘した。会場から発言した西島章次氏（神戸大学）も、経済学の視点から貧富の格差に原因を求めた。一方文学者の立場で会場から発言した杉山晃氏（清泉女子大学）は、ラテンアメリカ文学を通じてみるこの地域の文化の暴力性に言及した。時間の制約から論拠を十分に展開したわけではないが、同氏の発言はシンポジウムの報告者に文学者を加えなかつたことの過ちを組織者に認識させるに足るインパクトがあった。文化論からラテンアメリカの特徴としてビオレンシアを論じることの意義を示唆した発言は貴重であった。

中米の事例を報告した田中氏を除いて各報告者は、大旨で「ラテンアメリカ諸国の構造化した暴力的な政治・経済・社会の状況」を絶望視し、ラテンアメリカの複合的な暴力の構図を浮き彫りにした。中米に関して報告した田中氏はとくに中米和平のプロセスを取り上げたが、その中で10年という長い時間をかけて到達した中米和平実現の経験から、ビオレンシアも時間をかけ相互信頼を築きあげた後に話し合いで解決できることを指摘した。田中氏のこの指摘は、悲観論の強い報告の中で一際目立った。会場から発言した中牧弘允氏（国立民族学博物館）は、報告された「ラテンアメリカに共通する剥き出しの暴力」に対し、どのようにして歯止めをかけられるのかまで議論が及ばなかった点をとりあげた。討論者と会場からの発言に対する報告者の反論を十分に展開できないまま、約4時間にわ

たったシンポジウムは終了した。（国本伊代）

## 2. 第18回定期大会総会議事

日時：1997年6月7日（土）15：50～16：50

場所：中央大学駿河台記念館

定期総会には65名が出席（他委任状121）、三田千代子会員を議長に、田中高会員、中川智彦会員を書記に選出したのち審議に入った。

### 1. 1996年度事業報告

松下理事長より96年度の事業につき以下の報告があった。(1)会員数が507名に達した。(2)国際交流の一環として学会が97年3月にベルリンで開催された日独イペロアメリカ研究者会議の共催者となり、理事長など数人の会員が参加した。また日本人メキシコ移住100周年記念シンポジウムの主催者の一員となり、97年6月に名古屋市で同シンポジウムを開催した。(3)從来学会事務局が保存していた年報バックナンバーの一部を、古書店に売却した。また国立民族学博物館に会員からの寄贈図書を委譲した。

### 2. 1996年度決算・監査報告

西島会計担当理事による決算報告、志柿監事より会計監査報告があり、共に承認された。

### 3. 理事選挙規則の改正

松下理事長より、理事選挙規則改正案（詳細は「会報」97年5月20日付）の説明があり承認された。

### 4. 1997年度事業計画

松下理事長より97年度事業計画につき以下の説明があった。(1)LASAとの協力をより緊密化し、ドイツやスペインなどのヨーロッパ諸国の研究者との学術交流や、メキシコ、チリ、アルゼンチンとの学術交流・記念企画への参加を促進することにより、国際交流のためのネットワークづくりに努めること。なお議長よりブラジルとの学術交流も推進してほしい旨の提案があった。(2)会員による外国学術雑誌への投稿を支援する。(3)学会事務センターへの学会事務一部移管を検討することを今年度の重要な事業としたいとの提案があり、質疑応答の後、扱いを理事会に一任することを了承し

- た。(4)学会のインターネット・ホームページを作成してはどうかとの提案があり、理事長が理事会での検討を約束した。
5. 1997年度予算案  
西島会計担当理事より97年度予算案が提出され承認された。
6. その他  
松下理事長よりアジア経済研究所と日本貿易振興会との統合に関する要望(案)を総会において決議したいとの提案があり、質疑応答の末、字句について修正意見があれば直接理事会に伝えることを条件に原案が承認された。  
次回定期大会は来年6月6日(土)~7日(日)、神戸大学で開催予定とする。
8. 理事選挙規則改正案について確認し、総会で可決されれば、次回理事選挙から適用することを承認した。
9. アジア経済研究所と日本貿易振興会の統合をめぐる学会の政府に対する要望書の案文を審議し、修正文を総会決議にかけることを決定した。(要望書および提出報告は以下に掲載)
10. 長期会費未納者の扱いについては、継続審議とすることを承認した。
11. 第19回大会を神戸大学で開催することを決定した。

○「アジア経済研究所と日本貿易振興会との統合に関する要望書」の提出についての報告

アジア経済研究所と日本貿易振興会との統合をめぐる学会の対応については、第79回・第80回理事会にて検討されてきたが、6月7日の定期大会総会において、要望書案が可決され、その後の取り扱いについては理事会に一任された。総会時で指摘された、若干の文言の修正を経て、下記のような要望書を、日本ラテンアメリカ学会の要望として、内閣総理大臣、通商産業大臣および総務庁長官に提出することになった。

### 3. 理事会報告

#### ○第80回理事会

日 時：1997年6月7日(土)11:00~14:30

場 所：中央大学駿河台記念館

出席者：松下理事長、細野、小林、国本、中牧、西島、遼野井、田中、辻、畠、幡谷（書記）〔委任：中川〕

1. 前回議事録を確認した。
2. 研究部会担当委員から、研究部会開催予定(11~12月、3月の2回)の報告があった。
3. 「日独イベロアメリカ・シンポジウム」および「日本人メキシコ移住100周年記念シンポジウム」について、報告があった。  
(詳細は会報61号・本号の学術・文化情報に掲載)
4. 第18回定期大会に関して、記念講演者の変更(León Portilla氏からFrancisco Zapata氏へ)と、非学会員の大会参加の扱い〔今回はプログラム代(1000円)を支払ってもらって参加を認める〕についての報告があった。
5. 新入会員23名、退会希望者3名を承認した。
6. 96年事業報告案・決算報告案を審議し、承認した。
7. 97年度事業計画案・予算案を審議し、決定した。

6月12日に、総務庁長官官房総務課広報室、通商産業大臣秘書官、および内閣総理大臣秘書官にそれぞれアポイントがとれたため、松下理事長が自ら要望書を提出した(幡谷理事同伴)。なお、日本アフリカ学会ならびに日本中東学会においても別途大会決議によって採択された要望書があり、当日は松下理事長とともに、両学会の代表者も各学会の要望書について趣旨説明を行った(日本中東学会はすでに郵送で要望書を提出済み、日本アフリカ学会は同日当学会と同じく要望書を提出した)。

(幡谷則子)

内閣総理大臣 橋本龍太郎殿  
通商産業大臣 佐藤 信二殿  
総務庁長官 武藤 嘉文殿

平成9年6月7日  
日本ラテンアメリカ学会  
理事長 松下 洋

### アジア経済研究所と日本貿易振興会との統合に関する要望

アジア経済研究所は、特殊法人改革の一環として平成10年度に日本貿易振興会と統合されることになりました。

アジア経済研究所は、1960年の発足以来、発展途上地域の経済、政治、社会などに関する総合的研究機関として、我が国の第三世界研究に多大な貢献をしてきました。ラテンアメリカ研究の分野でもすでに、数多くの、しかも、学界で中心的役割を占める研究者を輩出しています。その機関誌や研究書は、英文による刊行物を含め、我が国の学問の水準を示すものとして、国内外で高い評価を得てきました。また、豊富な資料を多数揃えたその図書室には、数多くの研究者が恩恵を受けてきました。戦後の我が国のラテンアメリカ研究は、アジア経済研究所の存在を抜きにしては語り得ないといつても過言ではありません。

日本貿易振興会も、ラテンアメリカ研究において、重要な貢献をしてきました。優れた研究者を擁し、世界の最先端をゆく情報ネットワークを駆使して収集され、刊行されるそのデータは、正確な情報源として定評を得ています。

本学会は、こうした二つの組織の統合が我が国における、ラテンアメリカをはじめ発展途上地域の研究に刺激を与え、その推進を促す効果を持つことを期待しますが、同時に統合に際して、次の諸点にご留意下さるよう要望致します。

- 一、発足以来アジア経済研究所の原則となってきた研究の自主性が今後も堅持されること。
- 一、地域の理解に不可欠な論理的・実証的研究が今後も継続され、さらに一層の発展が図られること。
- 一、図書室、資料室の一般向け便益供与が今後とも維持されること。

### 4. 定期大会・研究発表

#### 第1分科会【歴史】

司会 辻 豊治（京都外国语大学）

約40名の会場で、「歴史」関係の3つの報告が行われた。青木会員の「ケチュア語話者のつぶやき」は、ペルーおよびボリビアにおけるスペイン語とケチュア語の二重言語教育の広がりを紹介した。ボリビアでは、貧困克服の4つの柱として、民衆参加、地方分権、教育改革、二言語に基づく異文化間教育が提

唱されているとして、一定の評価をしながら、結局、同化あるいは統合につながっていくという懸念が示された。会場からはグアテマラとパラグアイの二重言語教育の現状に触れ、とくに後者では二言語ではあっても、二文化ではない点がペルー、ボリビアとは異なるという指摘が興味深かった。

立岩会員の「イスパノアメリカにおける副王権威の確立」は、ここで言う権威の意味を法に定められた権限として捉え、恣意的な権力を指すものではないとする。報告は副王の

出自や副王としての条件、あるいは商取引や土地所有などの植民地利害に關係しないという制約などが紹介された。会場からのメキシコとは異なり、なぜクスコを副王都としなかったかの質問に対して、インディアス法の規定やクスコの内陸的な立地が指摘され、植民地時代の私自身の空白部分を補ってもらった。

ボリビア・アマゾンのイエズス会ミッション建設に際し、先住民の歓心を買い、改宗へと導くために贈り物を与える方法をとったとのことであるが、斎藤会員の「贈与交換と改宗」は、物欲としての贈り物と精神的作用としての改宗がいかなる整合性をもつかを分析の対象とし、その解を贈り物と改宗の互酬的関係のなかにみいだしている。今後の研究課題として、同地域のフランシスコ会の布教の在り方や先住民側の証言をいかに集めるかなどが指摘された。

#### ○ケチュア語話者のつぶやき

青木芳夫（奈良大学）

今回の報告の発端は、インターネットでペルーのホームページを開いたときにケチュア語のボタンを発見したときに感じた違和感である。ケチュア語話者自身がこれを見たときどう思うだろうなあ、という素朴な疑問であった。報告では、ケチュア語話者自身のつぶやきについては、残念ながら考察できなかつた。

最近の2つの講演をきっかけに、筆者自身が考えたことを紹介しただけである。ひとつは、名古屋でのメキシコ移住100周年記念フォーラムでの角川雅樹報告「日系人の心理とアイデンティティ」であり、メキシコを日本に置き換えて日本におけるラテンアメリカ系子弟の揺れ動く心に共感するうえで興味深かった。もうひとつは立命館大学でのデイヴィス女史の講演「文化の混交を問い直す」で、世界史の中で「混交」「混血」をポジティヴに捉え返す視点を探る上で有益であった。

家族の絆を通して「国」境の越え方を、報告者自身、考えている。

#### ○イスパノアメリカにおける副王権威の確立

—16・17世紀ヌエバ・エスパニャ  
及びペルーにおける副王の地位に  
関する一考察—

立岩礼子（南山大学）

本報告では16・17世紀を通じて総勢47名を数えた新大陸における副王の地位に関して、法に言及されていない諸条件（出身階級、副王就任以前の経歴、適性や人柄、在職中に禁じられた行為、ヌエバ・エスパニャからペルーへの昇進など）を明らかにした。

次に、両副王領において副王の権威がいかにして確立され、高められ或いは失墜していくかについて考察を試みた。ヌエバ・エスパニャでは経済停滞により1624年に暴動が発生し、国王ではなく民衆がグアルカサル副王を罷免し、16世紀以来培われてきた副王の権威が失墜した。ペルーでは初代副王が暗殺され、続く3人の副王も在職中に死去し、副王体制の定着が遅れた。17世紀には、例えばアルバ・デ・リスト公爵副王が度重なる本国からの送金要請を受け、自らリマ市の特権階級を訪問して交渉したにもかかわらず徴税できなかったなど、副王の権威に翳りを示唆する諸相を確認するに至った。

#### ○贈与交換と改宗—17、18世紀の イエズス会の布教戦略とアマゾンの 先住民—

斎藤 晃（国立民族学博物館）

現在のボリビア・アマゾンのモホス地方には、17世紀末から18世紀中葉まで、イエズス会のミッションが繁栄していた。ミッションの宣教師は、同地方の「野蛮人」の「精神的征服」において、ナイフやガラス玉などの品々の譲渡が、決定的な役割を果たすと考えていた。彼らの見解では、それらは友情のメッセージが込められた無償の贈り物であり、その目的は先住民の信頼を獲得し、彼らから反対贈与を引き出すことだった。その反対贈与の最高の形態が、彼らの「魂」の贈与、すなわちキリスト教への改宗だった。しかしながら、宣教師のこうした見解は、ナイフやガラス玉などが、先住民からの食糧と労働の提供に

に対する報酬という側面を持つことを無視している。宣教師と先住民が贈与交換を通して信頼関係を構築していくという「精神的征服」のドラマは、先住民の「改宗」を現実味のあるものとして演出し、宣教師の先住民への経済的依存を隠蔽するイデオロギーなのである。

## 第2分科会【自由論題】

司会 志柿光浩（東北大学）

本分科会では、自由論題ということで4つの発表が行われた。

山崎会員の発表は、1992年のメキシコにおける歴史教科書をめぐる論争の経過と背景を追ったもので、日本でも歴史教科書論争が起きている折から極めて興味深い発表であった。岡本会員の発表は独立後のラテンアメリカにおける資本主義形成史をチリの事例について分析したもので、世界経済との関連や他のラテンアメリカの事例との比較などについて質疑がなされた。萩原会員の発表は、ペルーハン質事件について徳島県の地方紙がどう報道したかを分析したもので、ネガティブな事項に関する報道でも日本におけるラテンアメリカ理解にとどまらずなのだろうかという疑問がフロアから提出されていた。最後の山田会員の発表はレシーフェ市におけるケース・スタディに基づいたもので、ストリート・チルドレンをどう定義するかという根本的な問題に遡って質疑と議論が行われた。

何れも極めて今日的なテーマ、あるいは比較検討を通じて極めて根本的な問題につながるテーマで、発表時間の厳守をお願いせざるを得なかった身としては恐縮ではあるが、それぞれに別の角度からの発表や、別のケースについての発表とあわせた議論が聞きたいという想いにかられた。今後パネル・ワークショップなどのテーマとして展開していただけないものだろうか。

### ○メキシコの教科書論争

山崎真次（早稲田大学）

メキシコ政府は新生国家の国民統合を計るために学校の歴史教育に重点を置いてきた。その歴史観は度々外敵の脅威に晒されたため

に伝統的に排外的ナショナリズムの傾向を帶びているのが特徴である。しかし、1992年に発行された小学生用の歴史教科書では、過去の英雄史観が大幅に変更されたばかりではなく、68年のトラテロルコ事件やNAFTA批准を視野に入れたサリーナス政権までを含めた現代史に大胆に踏み込んだ記述が加筆されたために、国民の各階層を巻き込んだ大論争が展開された。文部省配布の教科書と当時の新聞・雑誌の記事を主な資料としてこの論争とその結末を検証した。

94年に発行された現行の教科書を見ると、過去の英雄は復活してはいるがそのトーンは弱められ、“情報カプセル”と批判された記述を補完するために“講読”が新たに採用されている。現行の教科書は92年の論争を生かした、客観的で、写真と挿し絵が挿入された、小学生には分かり易いものに改訂された、と言える。

### ○チリの通貨・金融システム

—1830～78年—

岡本哲史（九州産業大学）

近年、レギュレーション・アプローチや比較制度分析などにおいて、資本主義の発展経路の多様性や各国の歴史的な制度分析を重視する研究が進みつつあるが、本報告も、基本的には、このような問題関心を共有している。すなわち、「19世紀」チリ経済における重要な経済制度（＝通貨・金融システム）の長期的な特徴を明らかにすることで、20世紀のチリ型資本主義の初期条件を特定しようという試みである。

「19世紀」チリの通貨・金融システムは、長期的には、第1～6期に時期区分可能であるが、本報告では、この内の、第1～2期（1830～78年）を取り上げ、植民地時代以来の原始的な金属本位制と未発達な金融制度が、どのような経済的背景と論理によって複雑なシステムへと進化し、また、それがいかなる要因によって1878年恐慌（＝金属本位制の終焉）へと逢着せざるをえなかつたのかを考察してみた。

## ○地方新聞のラテンアメリカ報道とペルー人質事件

萩原八郎（四国大学）

徳島県では、徳島新聞は県民の情報源マスメディアとして大きな影響力があるが、その外国報道（外信記事）を数ヵ月間にわたり地域・分野別に集計してみると、地域的な偏重や分野的不均等が認められる。ラテンアメリカからの記事は極めて少なく、地味ではあるが地域理解に役立つような記事はめったに掲載されないし、必ずしも報道内容の重要性によって掲載されるとは限らない状況である。

1996年12月17日夜（現地時間）に発生したいわゆる「ペルー人質事件」に関する報道によって、事件発生の背景にあるペルーの社会事情や地域への理解は深まったという評価ができる一方で、これだけの量の記事が掲載されたにもかかわらず、本当にペルーの地域理解が深まったであろうかという疑問も残る。

今回の発表では、地方新聞に掲載された「ペルー人質事件」の報道ぶりから、ラテンアメリカ地域に関する情報と同地域に関するイメージ形成および地域理解との関係について考察した。

## ○ストリートチルドレンの諸相

— ブラジルにおけるケーススタディ —

山田政信（筑波大学大学院）

第三世界諸国においてストリートチルドレンと呼ばれる子供を規定する社会的要因は様々ある。報告者は、これまでにブラジルの大都市で行われたフィールド調査に基づく先行研究を念頭に、95年8月25日から9月29日にかけてレシーフェ市で依頼アンケート調査を行った。本報告では、この現象が社会問題として重要視されるようになった1980年代以降を視点に、報告者のケーススタディの結果をもとに、子供がストリートチルドレンとなる社会的要因を次のように分析した。

経済的・社会的な側面で、子供たちが労働する場であるインフォーマルセクターと彼らの経済的必要性が生まれているが、教育・福祉制度の側面で、そうした状況から彼らをすくい上げる十分な手立てがなされているとは

いえない。そしてマチズムという文化的側面によってストリートチルドレンという状況が再生産されていく。このようにストリートチルドレンが産み出される社会的要因は構造化しているといえる。しかし、調査の結果、彼らがストリートチルドレンとなっていくのは、そうした外的な要因によってのみならず、世帯における父親の位置を自らに課すという形で主体的な選択を行っている結果である、と言うことができる。

## 第3分科会【文学】

司会 斎藤文子（東京大学）

第3分科会では3つの研究報告が行われた。Nina Lluhi会員は、19世紀末から20世紀初めのメキシコ児童文学についての報告であった。ヨーロッパものの翻案が多いこのジャンルにおいて、魔法を使うシリビエンタの登場など、呪術世界を取り入れた独自の物語を作られ始めたこと、当時の都市中流家庭の家族関係が読み取れること、などの点が指摘され、このジャンルの研究のもつ面白さが確認された。

内田会員は、ボルヘスにおける鏡の意味をさまざまな角度から検討した。報告後の会場から、東洋思想の影響、また複数の自己に執着するボルヘスへの今日的な新しい読みの可能性についての指摘がなされた。

3人目の花方会員は、カルパンティエルの時間遊行の考え方方がヨーロッパのイデオロギーを背景にしたものであることを、テキストを丹念に読み込むことで明らかにした。

会場からの質問、指摘は、それぞれ短時間で行われた報告を補うかたちとなり、充実した分科会であった。

## ○C. S. スアレスの児童向け文学作品に見られる植民以前のメキシコの文化的諸要素

Nina Lluhi de Hasegawa

（東京外国语大学）

ほとんど知られていないことだが、C. S. スアレスは、19世紀末から20世紀初頭の有名な版画家 J. G. ポサダと同様に、当時メキシ

コシティで最もエネルギーッシュで、想像力豊かに創作活動を行っていた大衆向け出版社バネガスニアロヨ社と1890年に仕事の契約を結んだ。彼が社長アントニオ氏の右腕だったことは、彼が社長以外でただひとり、同社が大事にしていた児童文学製作に励んだことからも明らかである。

本報告で取り上げた "Por querer ser muñeco" は、優しい親に恵まれ、教育を受けられる身分であるにもかかわらず、その価値が理解できず、おもちゃで遊んではばかりいた13歳の我が儘坊やが、魔法をかけられて恐ろしい目に会うという内容である。

本報告書は、特に次の3点に注目して、この物語をメキシコの文化的背景の中で説明しようと試みたものである。①ストーリーの中に見られる裕福な家庭における親子関係の描写、②その裕福な家庭のお手伝いさんに備わった「呪術」の能力、③フィクションとして登場する呪術。

#### ○ボルヘスのモティーフとしての

#### 鏡をめぐって

内田兆史（立教大学）

本報告では、古来広い地域にわたってさまざまな役割を担ってきた鏡というシンボルが、ボルヘスの作品のモティーフとして、どのように現れてくるのかを明らかにした。

ボルヘスの作品において鏡は、ボルヘス作品に頻出するそのほかのモティーフと密接に絡み合い、宗教的・哲学的思考とも結びつく。とりわけその反映・複写する性質は、分身というテーマへと容易に発展する。そこでは、一人の人間を二つに分かち、二人の人間を同一化させる鏡が、二つの世界の曖昧な境界として機能していると考えられるのである。こうして、ボルヘスの作品の中で他者と自己、また虚構と現実との間に、行き来可能な境界として存在する鏡はさらに、文学作品を鏡と考えることによって、作者と読者の双方の顔を映し出しつつ、その両者を同一化させてしまうような、ボルヘス自身の文学に対する態度をもあらわにしているのではないだろうか。

#### ○「ラテンアメリカ史」の創造とその限界

#### 一カルペンティエル『失われた足跡』 をめぐって

花方寿行（東京大学大学院）

アレホ・カルペンティエルの代表作『失われた足跡』（1953）では、主人公の原始楽器を求めてのラテンアメリカの大河の遡行が、現代から聖書の創世記に至る時間遡行と重ね合わせて描かれていると一般に評されている。しかし主人公の辿る時間とは、それほど普遍的なものなのだろうか。物語中の時間遡行は基本的に西洋史・キリスト教的時間の枠に依拠している。ラテンアメリカの独自性を主張するカルペンティエルは、その上でヨーロッパへの自己同一視を拒絶し、自らの起源としてのラテンアメリカの再定義を試みるが、ヨーロッパ系移民である以上自身の過去を否定し、インディヘナに自己同一視することもできない。それゆえ遡られる時間は「ラテンアメリカ」の原点であるコンキスタをめぐって停滞し、分裂し、混乱をきたさざるを得ない。

『失われた足跡』の歴史観の乱れはカルペンティエルひとりにとどまらぬ、多くのラテンアメリカ人のアイデンティティーの問題を明らかにしているのである。

#### 第4分科会【政治と女性】

司会 後藤政子（神奈川大学）

現在、ラテンアメリカでフェミニズム研究が隆盛をきわめているのは、ひとつにはネオリベラリズムの矛盾が女性問題に集中的にあらわれているためであろう。その意味で今回の大会でこのテーマが正面から取り上げられたことは単に流行を追うということではなく、画期的なことであった。

分科会で取り上げられたテーマも国もさまざまであり、そのなかから今後の研究課題が浮き彫りになった。手始めとしては興味深いものだったといえる。会場からの質問も多岐にわたり、女性問題のかかえる領域の広さが確認された。しかし、質問にたいして十分な回答を与えたり、具体的な議論に発展するまでには至っておらず、日本のフェミニズム研究はこれからといった印象であった。

基本的問題点としては、それぞれの法制度なり事象を、各国の、あるいはラテンアメリカの歴史との関連で把握することが必要なのではないか。また、各事象と階層との関係、あるいはグローバル化の進行とともに世界的な文化や価値観の単一化が進むなかで、ラテンアメリカに生じる現象を固有のものとして扱うか否かなど、方法論に関する論議も欠かせないように思う。

今日、新社会運動が大きな注目を浴びているが、そのなかで女性運動は中心的位置を占めている。フェミニズム研究における新たな視座が求められているということであろうが、これから日本でもそのような視座にたった研究が求められていくかもしれない。

#### ○ラテンアメリカ・カリブ地域における 女性参政権：類型化の試み

志柿楨子

ラテンアメリカ・カリブ地域の女性参政権を、女性の権利獲得の歴史の中に位置づけて評価する際、何を基準に如何に評価するのか明確になっているとは言いがたい。これには、女性参政権を賦与した政権が、軍事クーデーターを起こした独裁者であったり、労働運動などを弾圧した反民主的な政権であったこと、そして女性参政権論者がそのような性格の政権に働きかけたことへの反発が影響しているように思われる。時の政権に対する評価が女性参政権成立の評価にまで影響しているのである。女性の地位向上という視点に立って、これを時の政権への評価と混同することなく女性参政権賦与及び女性参政権論者の動きに絞って評価の作業はなされるべきである。

#### ○ウルグアイにおける女性の法的権利と政治 内田みどり（中央大学）

女性が社会の中でどう位置づけられてきたかを知る一つの方法は、女性にいつ、どのような法的権利が、どのような過程をへて付与されたかを探ることである。ウルグアイでの法的権利の付与は、今世紀初めのバッジエ大統領の国民統合の一環としてなされた。そのさい、病院・学校などの「社会の国家化」を

はかる必要から、ウルグアイでは特に離婚法が1907年という極めて早い時期に成立した。参政権も1932年に実現しているが、立法府よりも司法府への進出がめだつ。

だが、女性労働者の保護については、バッジエ派の「女性解放」の理論的支柱であるJ. S. MillやC. Vaz Ferreira (1873-1956, ウルグアイ人哲学者)が、女性の能力をみとめながらもその最も崇高な仕事の場は家庭にあり、という立場をとったことと、保護規定が実現したのが世界恐慌以降の反動的なテラ政権下であったことから、かよわき「産む性」への「手厚い保護」という側面がつよく、女性の社会進出の妨げともなってきた。

#### ○ボリビアにおける政治運動と女性

重富恵子（日本国際交流センター）

本報告は女性の政治参加という観点から、1900～85年までの期間、ボリビアの政治運動に関わった女性団体について概観することを目的とした。特に50～70年代に活躍した2団体を取り上げ、既存の政治主体である政党や組合との関係や、団体の自立性に着目して述べた。団体の一つは、52年革命をリードした国民革命運動党（MNR）の女性党員により結成された女性戦士部隊と親衛隊である。他方は61年に結成され、70年代の軍政期を通じて労働運動で重要な役割を果たした鉱山主婦委員会である。この2団体は共に、各々の関係団体であるMNRや鉱山組合の規制下で運動の支援補助組織として機能した。

しかし、普通選挙権は獲得したものの政党的意志決定には参加し得なかったMNRの女性党員達と異なり、鉱山主婦委員会の方は鉱山組合に対して、意志決定の場への参加を要求するなど、より主体的な行動をとっていった。2団体の自立性の差異について、構成員の生活世界での立場や主体性の違いから検討した。

#### 第5分科会【文化人類学】

司会 中牧弘允（国立民族学博物館）

第5分科会は「文化人類学」とくられ、4つの報告があった。参加者は約20名。大平

会員は安土桃山時代から明治大正期までの南アメリカ認識の変遷をスライドで説明し、ヨーロッパのイメージが一貫して踏襲され、南米への移民開始後においても容易には脱却しなかったことをしめした。それに対し、このようなイメージがどのような層にいかなる浸透をしたのかについて質疑応答があった。児島報告はカーニバルにおける食事形態が従来の内部的「共食」から外部者を巻き込む「共食」へと変化した点について、それを資本主義的な経済システムを外部社会と共有することに結びつけて説明した。その際、食事の提供を当事者は使用しない「儀式」という概念で分析することに疑問が呈された。吉田会員は祭礼主催職の引き継ぎの時に豚の頭など多様な象徴物がつかわれることに着目し、論理的な解明を「方程式」になぞらえてこころみた。ただし、その方程式は「社会的義務」ですむような単純な数式には還元されず、「個人的プロメッサ」という抜け道を用意していることが問題としてのこった。最後の報告者細谷会員は、「危機下の文化」というテーマを提起し、80年代以降のペルーの山間部におけるビシュタコや臓器売買のうわさをとりあげた。質疑では誰が何処でうわさを語るのかが問題とされ、フィールドワークのデータが十分に活用されていない点に不満が表明された。

#### ○日本における南アメリカ認識の

形成をめぐって

大平秀一（出光美術館）

本発表では、日本人の南アメリカ認識の形成に関して、江戸時代に日本人の手によって製作された地図や民族図、さらには蘭学の発展に伴って著された世界地誌などを通して検討した。

その結果、パタゴニアの巨人やブラジルにおける食人の慣習、富の存在などはもちろん、キリスト教にとってのみ悪であるはずの偶像崇拜が、キリスト教徒でもない日本人にとっても「魔神」あるいは「邪魔」の崇拜となっているなど、ヨーロッパによって発明された、異様さ、奇怪さに満ちた、歪んだ南アメリカ

のイメージが、江戸末期まで一貫して認められ、ヨーロッパによって移植された、ヨーロッパの南アメリカ認識が、方向性を大きく変えずに、日本においても熟成していったことが明らかとなった。

その影響は、明治時代末期から大正時代末期にかけて使用された教科書の中にも認められ、日本人の南アメリカ認識が、長期にわたって形成されたヨーロッパ的視線に満ちた認識内容の上に、再構築されていく様相もみてとれた。

#### ○共食—メキシコ、パパロトラの

カーニバルにおける食事形態の変化—

児島 峰（筑波大学大学院）

集団行為としての共食は、そこに象徴される体系を共有するか否かによって社会外部者と内部者とを区別すると同時に、象徴体系を共有する可能性は他者に対して開かれている。この開放性は、外部社会から他者が共食行為へ参加することによって、同象徴体系の内的変化を生じさせる。

メキシコ、トラスカラ州パパロトラ自治区のカーニバルにおける食事形態は、同地域への工業化政策やカーニバルの観光化などによって外部社会との関係が変化するに伴い、外部社会に積極的に開いていく傾向にある。外部社会と共に価値を取り込んでいる側面として、生産と消費が社会内部で循環し、完結する自家消費的経済システムから資本主義的経済システムを外部社会と共有するようになったことが、食事形態の変化によって観察される。その一方で、食事を媒体とする社会内部の構造は維持されており、内部と外部の区別、既存の象徴体系は存在し続けている。

#### ○豚の頭方程式—メキシコ、ユカタン・

マヤにおける祭礼主催職引継ぎの論

理解—

吉田栄人（静岡大学）

ユカタンの祭礼主催職は豚の頭によって表象されることが多いが、主催職の引き継ぎに関しては地域や村によって異なる様々な定義と慣行が存在する。本報告では前任者から後

任者に実際に引き渡されるものは何かを具体的に検討していくことによって、主催職移動を表象する多様な儀礼慣行の背後にあるユカタン・マヤの人々の宗教観を明らかにしようとした。

本報告ではまず引き継がれるものには、同一物が手渡される共有財産と、一旦消費され翌年同等物で置き換えられる消費財タイプのものがあることを明らかにした。こういった消費財が主催者以外の人々から調達されるようになった場合、それらは主催職を表象するシンボルとしては相応しくなくなり、別のある新たなシンボルが創出されると考えられる。現在のユカタンにおける主催職引き継ぎの多様な形態はこうした社会的・宗教的な変化を反映したものであると思われる。

#### ○うわさの人類学—ペルー山間部における危機下の他者イメージ

細谷 広美（京都文教大学）

ペルーでは、1980年にアヤクーチョ県でセンデーロ・ルミノソによる武装闘争が開始され、テロ組織、政府の軍隊の双方による住民の虐殺がおこなわれた。本発表では1980年代後半から1990年初頭にかけて、山間部のアヤクーチョ県、クスコ県、およびリマの山間部からの移住者が多く居住するプエブロ・ホーベネスで流布したうわさを分析した。

アヤクーチョ県では「対外債務」を払うために、政府によって派遣された人間の脂肪を抜き取る妖怪のうわさが広まり、それは軍隊の兵士の姿をしているとされた。クスコ県では臓器移植のために子どもの人身売買をおこなっている外国人のうわさが広まった。プエブロ・ホーベネスでは子どもの目を抜き取る外国人のうわさが流布した。発表ではこうしたうわさが、住民の不安や恐怖を吸収しつつ文化間の差異を基盤とした他者表象の一形態になっていることを明らかにし、この現象を「危機下の文化」という観点から論じた。

#### パネル・ワークショップ1

##### 【いまだ発見途上のラテンアメリカ美術】

コーディネイター

加藤 薫（神奈川大学）

「西洋美術」、「東洋美術」といった認識のパラダイムから逸脱するラテンアメリカ美術を体系的に論ずる機会は、一般社会でも教

育現場でも、まだほとんどない。かような日本の困難な状況の中で、ラテンアメリカ美術に関わる専門研究から美術市場の現状までを包括的に再検討してみようというのが、当ワークショップの目的であった。

古澤氏は、日本の美術システムの根本的な欠陥として専門家の絶対数不足があり、その結果市場拡大が望めないこと、インフラ形成として学生教育の重要性を指摘する。大橋会員はマリア・イスキエルドを事例に、メキシコ革命との対応でポリティカリ・コレクトであるゆえに女神に仕立て上げられて行くメキシコ現代美術固有の特性を明らかにした。小野氏は、バロックという過去の遺産が現代においても新たな創造活動の源泉として機能し、それがラテンアメリカ発であるということで、一層日本の一般観客から文化人までを魅了している事例を報告した。横山会員は、植民地美術を先住民世界に持ち込まれた異質な西欧美術へのリアクションの総体と捉える眼差しを提起した。加藤自身はイスパノ美術、チカーノ美術を事例に、ラテンアメリカ地域外延部での国際的な拡張を歴史的に紹介した。

組織者としては分科会との棲み分けが前例のない課題であったが、開かれた学会発表の形がとれたことはよかったですと言える。しかし学生や一般人聴衆などにもより広く参加してもらうというパブリシティ一面を考えるならば、夜間開催なども今後検討されていいのではないかろうか。

#### ○ハバナ・ビエンナーレと日本の

##### ラテンアメリカ美術市場

古澤一洋（ラテンアメリカンアート  
ギャラリー PROMO-ARTE）

1. 日本にラテンアメリカ美術市場が存在するのか？

「市場」と呼べる規模では存在しない。問題は日本にはごく少数のラテンアメリカ美術研究者しかおらず、美術に対する正当な評価や権威付けが困難であることが理由。健全な市場の育成にはまず研究者の育成、増加が不可欠。

2. 日本をねらうキューバ美術ブランド  
現在キューバでは第三世界の美術を中心とした国際的ビエンナーレ「第6回ハバナ・ビエンナーレ」が行われている。サンパ

ウロ・ビエンナーレ「規模」に対して、「質」重視に世界的な評価急上昇。サルサ音楽の次に「美術」を国際市場に送り込み、着々と成果をあげている。

### 3. ラテンアメリカ地域の経済発展と直結する国際オークション

オークションハウスでは1979年から「ラテンアメリカンアート・セール」を年2回定期開催。落札者割合は50%ラテンアメリカ人、35%米国人、15%欧州人他。94年の通貨危機後も出品作品・落札者とともにメキシコが主要であるが、96年以降はブラジル・アルゼンチンが経済回復に伴い元気。

#### ○「革命神話」の「女神」—メキシコの画家マリア・イスキエルドー

大橋敏江（名古屋大学大学院）

革命による新生メキシコ国家を近代国家として世界にアピールし、その一員として認めてもらうために、当時の新しい思想や芸術革命を受け入れ、インディオ文化を活用し、ナショナリズムを鼓舞するため、国民統合イデオロギー装置としての芸術を創出するという、国家的事業に邁進している時代があった。

こうした社会が、「インディオ」で「貧しい」家庭に生まれた「離婚歴」のある3人の「子持ち」の「女性」マリア・イスキエルドを、芸術家として要請した。芸術家がインディオ女性であるということは、メキシコ革命の文化理念としてインディヘニスモ政策をとっているメキシコ国内においても、「進歩的」なマルクス・エンゲルスの思想の影響や、シェルレアリズム運動の風潮の中で、外国に向けても大変好都合なことであった。女性芸術家も人民に奉仕する労働者であり男性に交じり、社会参加し、政治化し、政治闘争の運動にも加わるようになる。「革命神話」が「創造」される中で、彼女はその「女神」に祭り上げられ、彼女自身の存在とその作品は「国家文化政策」として政治権力に奉仕していくのだ。

#### ○建築を撮る—ウルトラバロックと日本—

小野一郎（写真家・建築家）

メキシコとグアテマラのバロック建築に興味をもった理由は、建築家としての自分なりの設計システムをつくるための手がかりになると考えたからである。現代の日本の都市は

雑然と汚く、建築は味気なく退屈なわりにコストはとても高い。その原因のひとつにあるのが、異文化の未消化、特に西洋的価値観と日本の伝統との分裂に起因するものだと考えている。日本人の得意な方法で生き生きと外国から得たものを自分たちの暮らしに生かしていく、そんなシステムを自分なりの建築デザインに考えてみたかった。現代の日本人の心の内容に沿い、かつ安全で快適な建築を安くつくる。そう考えたときに、悲惨な暴力のなかで押しつけられたキリスト教建築をも、完全に消化して自分たちの魂の拠り所にまでしてしまったメキシコ人のバロック聖堂はおおいに参考になった。西洋建築にひけをとらないしっかりとした構築性、きちんとまとまった外観、しかし内部に噴き上げる古代アメリカの魂。論理的な構築性のなかにもちゃんと土地の人の心が表現されているということである。

#### ○集落・建築・図像—スペイン支配下の先住民世界における西欧美術—

横山和加子（慶應義塾大学）

スペイン支配下の植民地で、先住民は多岐にわたる西欧文化の影響に曝された。言語、宗教を始めとして、美術においても同様であった。植民地で生み出された美術を、先住民世界のただ中に持ち込まれた西欧美術への先住民のリアクションという観点から捉えようすると、どのような視界が開けるのであろうか。布教のため新たに作られた集落、その中に配置された各種の宗教的空间や建築物、さらにその建物の外側と内側を飾る装飾。それが先住民世界の中に置かれた西欧美術の実際の姿であった。そこには、周囲の社会的・政治的・経済的状況も色濃く反映されていた。本発表は西欧美術を、都市計画、宗教建築、宗教美術という形で自らの集落へ取り込む際の先住民のリアクションの中には、共同体存続のため、言い換えればスペイン支配下の新たな境遇の中に自らを位置づけるための、物心両面における非常に重要な戦略が潜んでいたことを、いくつかの例をあげて示すことを試みたものである。

#### ○イスパノ美術からチカーノ・アートへ

加藤 薫（神奈川大学）

アメリカ合衆国のサウスウェスト諸州は19

世紀中頃までメキシコ領であり、メキシコ領以前はヌエバ・エスパニーヤ植民地領であった。ここで改めて米国サウスウエストの非アングロ的文化伝統について着目する理由は大きく2つある。ひとつは米国内におけるラティーノ（ヒスパニック）系住民の増加現象である。このラティーノのうち約半数を占めるのがメキシコ系米国人であり、そのルーツは16世紀にまで遡ることのできるもので、またこの歴史認識抜きには理解しがたいことがある。もうひとつは1960年代から勃興するチカーノ運動がそのプロセスでエスニックなアイデンティティーとして打ち出した「アストランの子孫」というコンセプトが、もはやこの世界のあり様を第一世界、第二世界、そして第三世界という枠組みだけで理解するには不十分であることを予感させるものであったことだ。ここで発表者はすでに死語化している「第四世界」という概念を再定義し、イスパノ美術およびチカーノ・アートを解説する鍵として提唱する。

#### パネル・ワークショップ2

#### 【フェミニズム・イン・ラテンアメリカ】

コーディネイター

畠 恵子（早稲田大学）

日本では、フェミニズムの論客たちの勢いが、一時より後退しているように見える。おそらく本学会においてもラテンアメリカのフェミニズムに関心を持つ方は少数であろうという、私たちの予想に反して、初日の早朝にもかかわらず、多数の会員諸氏に参加していただいた。座席やレジュメが足りず、ご迷惑をおかけしたことをお詫びしたい。

国本・乗編『ラテンアメリカ社会と女性』（新評論）が1985年に出版された後、ラテンアメリカは民主主義の時代を迎え、経済的にも構造調整・新自由主義政策への転換など、大変動が続いている。1975年のメキシコ会議あたりから高まりを見せたフェミニズムの第二波は、このような社会の再編過程とどのように関わっているのか、21世紀に向けて地域の女性を展望しようというのが、私たちの最終目的である。

今回はまとまった研究報告ではなく、問題を出し合うことに主眼が置かれた。4人の報告をとおして、ジェンダー概念の重要性、ジェンダーと階級の問題、民衆女性運動・活動

とフェミニズム運動の関わり、理念としてのフェミニズムと実践の関係などが、今後の研究課題として提示された。またフロアーから指摘された、オルタナティブな発展の可能性についても、考えていく必要があろう。

#### ○マチスモを乗り越えて—ラテンアメリカにおけるジェンダー研究の現状と展望

国本伊代（中央大学）

ラテンアメリカ社会が急速に変化している現在、この地域の多くの国でジェンダー研究が本格的に取り組まれている状況を、メキシコ、チリ、コスタリカのジェンダー研究センターを訪問して収集した資料と1997年4月にメキシコで開催されたLASA大会で入手したジェンダー関係資料に基づいて紹介した。報告者自身も編者の一人となって1985年に出版した『ラテンアメリカ 社会と女性』（新評論）で「マチスモ社会としてのラテンアメリカ」という視点でこの地域の女性解放の歩みを中心に各国の女性問題と取り組んだことのある報告者の経験を踏まえ、現在のラテンアメリカにおけるジェンダー研究がその後予想以上に拡大していること、本格的な研究者が各国で育っており、研究活動と実践活動が組織的に結び付いている状況を指摘した。

#### ○扉を開いた女性たち

#### —ブラジル女性の四半世紀—

三田千代子（上智大学）

1967年にブラジルで初の女性意識調査が行われた。それから27年、ブラジルの代表的な週刊紙 *Veja* は1994年に、再びブラジル女性の意識調査を行った。本報告では、これら2調査の結果を用いて、都市におけるブラジル女性の意識の変化を具体化した。すなわち、男女平等の意識の普及、女性の就労態度の変化、避妊の普及、理想的な子供の数の減少等を指摘した。これらの変化は、伝統的なラテンアメリカの女性像を都市のブラジル女性が克服したことを物語っている。しかし、所得による階層化に注目すると、高額所得層と低所得層の女性では、その意識や生活様式に大きな相違が依然としてみられた。軍政から民政への移管に伴い民主的な風潮は一般化したが、貧富の格差が是正されなかったブラジル社会が、女性の意識変化の中に反映されていたのである。

## ○ペルー女性のエンパワーメントと国際援助

浅香幸枝（名古屋聖霊短期大学）

本報告は完成されたものというよりは、研究途中経過報告である。

ペルー女性解放運動は、都市のエリート女性を中心とした参政権獲得までの第一期と、1968年に始まった軍部革新派による大規模な国民の国家への統合政策の一環としてなされた女性の地位改善の第二期と、大きく2つの時期に分けることができる。1950年代の都市化により顕在化したスラムの女性問題において、食材を共同購入して共同調理する民衆食堂(*comedor popular*)における女性の活動がラテンアメリカの他の国々と比べて際立っている。また、ペルーに限らず、女性の地位向上の運動は国際環境の影響も受けている。

1975年のメキシコ国際婦人年世界会議以来、開催される度に、女性の社会的地位が改善されている。

1990年の日系フジモリ大統領誕生以来、ペルーは日本の人々にとり、とても身近な国となり、大使館がつかむこともできないほど民間の援助が日本から送られている。普通の主婦たちが直接ペルーを訪れ、児童図書を手渡したり、民衆食堂への援助が行われている。これはイデオロギーを超えて市民同士が連帯しようとする例であり、国際社会における日本のあり様を考えさせてくれる。

## ○ノー・ウーマン、ノー・クライ

—イギリス系カリブ世界の女性たち—

柴田佳子（神戸大学）

## パネル・ワークショップ③

### 【ブラジル東北部における日本の技術協力 の新しい試み—インターディシプリン リーの協力を目指して—】

コーディネーター

三田千代子（上智大学）

インターディシプリンによる技術協力とい  
うまったく新しい意図をもったJICAのプロ  
ジェクトが、1995年にブラジルの東北部の  
ペルナンブーコ州で5年間の予定で発足した。  
以来、このプロジェクトには、医療関係の専  
門家のみならず、地理学、社会学、経済学、  
人類学、都市工学等、人文、社会、自然科学  
の研究者が技術協力の専門家として参加して  
きた。本ワークショップでは、これらプロジェ

クトに参加した熱帯医学、地理学、経済学、  
社会学の各研究者がそれぞれの専門分野から  
本プロジェクトについて報告を行った。

テーマが具体的であると同時に、様々な分  
野からの考察を必要としたために、フロア一  
から多くの積極的な発言があり、有意義で活  
発な議論となった。ODAの今後の在り方、  
学術的協力の問題点、ブラジル東北地方の捉  
え方等、熱心な議論が展開され、日本の技術  
協力に対する関心の高さが視われた。また、  
地域研究そのものが、インターディシプリン  
を目指した研究分野でありながら、その方法  
論において多くの議論の的となっていること  
も、活発な議論の展開に繋がったものと思わ  
れる。予定の時間内で終了するのが少々惜し  
まれた。

## ○ブラジルの医療制度改革と地方分権

### —経済学の視点から—

浜口伸明（アジア経済研究所）

ブラジルでは1988年憲法で健康をすべての  
国民の権利でありこれを提供することは國家  
の義務であると定めた。この精神に則って、  
1990年に統一医療制度(SUS)が開始された。  
SUSは、無償ですべての国民にあらゆる医  
療を公平に与えることを原則としている。こ  
のためSUSは莫大な資金を必要とする。よ  
り効率的かつ実効性を伴って運営するために、  
医療サービスの市への分権化と社会参加を取  
り入れた地方レベルでの医療行政の自立化と  
モニタリング機能を導入しようとしている。  
経済学の視点からこの接近方法は有効である  
と評価できる。

現実には、連邦政府は財政構造改革により  
予算を確保するとともに、SUSは貧困層を  
ターゲットに焦点を当てた対象の絞り込みに  
より、財源問題を解決しなければならない。  
一方、分権化と社会参加を円滑に推進するには  
なにが障害になるのかを、社会的、文化的、  
政治的な側面も踏まえて総合的に分析していく  
必要がある。

## ○ブラジルにおける地域的・社会格差と

### 技術移転の在り方—社会学の視点から—

高木 耕（国際協力事業団）

国連開発計画(UNDP)が発表する「人間開  
発指数」(HDI)に本プロジェクトの対象とな  
っている東北部地方の生活水準を当てはめ

てみると、ブラジルの他の地方の水準に比して極端に低いことがわかる。このような地域では、市町村レベルにおける行政管理能力もいたって低い。出生・死亡者の数も把握できていない状態である。経済的に貧しいばかりでなく、教育水準も低い東北部の人びとに、先進国で確立された技術を直接導入するのは至難の業である。貧困層の劣悪な健康状態も、ただ単に医療問題の範疇としてとらえていたのでは、解決は難しい。

本プロジェクトでは、社会科学や人文科学、自然科学などの専門家が、医療従事者とともに共同調査や分析を行い、互いの知識や技術を補いながら、地域住民や市行政官とともに問題解決に挑んでいる。こうした活動は本プロジェクトの基本的ディシプリンである公衆衛生学本来の概念を実践に移したものとも言える。以上のような観点から、子供にミルクを支給するだけでは栄養不良の解決につながらなかつたケースなどをあげて、プロジェクトの現場で体験したいくつかのケースがインターディシプリナリーなアプローチを必要としていることを報告した。

#### ○ ブラジル北東部における国際協力と地理学

矢ヶ崎典隆（横浜国立大学）

地域研究として長い伝統をもつ地理学が国際的な協力・援助プログラムに参加するようになったのはごく最近のことである。ブラジル北東部に関しては、私を含めた一部の日本人地理学者が学術的な関心から環境や土地利用に関して調査・報告を蓄積してきたが、彼らがJICAなどの協力事業に参加することはなかった。今回、私が東北ブラジル公衆衛生プロジェクトに地理学の短期専門家として参加した経験から、地理学研究者として協力事業に参加することの意味や問題点について考えた。基礎的な学問分野である地理学は、公衆衛生の改善に直接的な影響を及ぼすことはできない。しかし、事業の対象地域に関して地理学的な観点から地域情報を提供し、衛生・医療を地域的な枠組みの中に位置づけ問題点を指摘することはできると考えられる。

#### ○ ブラジルにおけるわが国の医療協力の現状と展望

竹内 勤（慶應義塾大学）

わが国の政府開発援助は世界でも有数の供与額を有しているが、技術協力だけ見ればその57%はアジアが対象となっている。南米は16%で第2位を占めるが、特にブラジルに対する技術協力はメジャーなものである。医療協力分野での技術協力は対伯援助の枠組みの中でも重視されているが、最近では従来の研究開発型のプロジェクトから人材育成や公衆衛生対策など異なった視点のプロジェクトが実施されるようになってきた。また地域別に見た場合でも、対伯援助研究会が以前示した見解に基づき、ブラジルでの最後発地域である東北伯でのプロジェクトが次第に多くなりつつある。

我々は以前からこの東北伯での様々な医療協力プロジェクトを運営してきたが、一昨年より東北伯公衆衛生対策プロジェクトを実施している。ここではフィールドでの問題点の発掘、対策の立案、実施など全てにわたって社会科学者の参加を求めている。これは熱帯地方の衛生問題が多くは社会の様々な習慣や考え方、あるいは教育に原因の一部を求め得るためである。このようなmultidisciplinaryなアプローチは今後医療協力ではさらに大幅に取り入れられるものと思われる。その意味でこのプロジェクトはテストケースとしての役割を担っていると云えよう。

#### パネル・ワークショップ4

【ラテンアメリカの日系人移民・デカセギ】

【家族・社会・国家のはざま】

コーディネイター

田島久歳（城西国際大学）

報告者によって分析枠組みと用語の定義の違いがみられたが、近年盛んな「日系人出稼ぎ」研究の限界を超えて、出稼ぎ現象は時期的に異なる多くの地域で見られたことを検証した。3つの発表は大枠である「家族・社会・国家のはざま」を問題にしたところで共通点を見た。つまり、移住者は時期や地域、民族集団を問わず、国家（送出国や受け入れ国）、

社会（送り出し社会や受け入れ社会）、そして地縁などによる擬似親族も含めた「家族」に左右されながら、状況や必要に応じてそれを利用したり利用されたりして、様々ななかたちで生活を営んできた。そのためホスト社会への適応、同化、統合の度合いは社会によって多様である。いずれの報告でもエスニック集団が長いタイムスパンの中で変化を遂げていく過程について言及されていたが、エスニック集団のあり方も多様である。また、移住者が移住先のネーションへの帰属意識を時間の経過によってだけで育てることはできず、歴史観の断絶を引き起こすようなトラウマを経験することが帰属意識と密接に関わっていることが、三者の報告いずれでも明らかにされた。

会場からの質疑で関心が集まったのは、①アルゼンチンの移住政策の性格規定に関する問題、②ペルーにおける排日運動の主体に関する問題、③来日ブラジル出身日系人の経済レベルに関する問題、であった。3つの報告を総合するような意見交換は困難であったが、移住者という視点からラテンアメリカ社会へ接近するという研究視角には、一定の意義があるものと考えられるので、今後の研究の積み重ねに期待したい。

#### ○第二次世界大戦前の日本人出稼ぎ

##### （移民）から（定住）移民への

##### 過程に関する一考察

##### —アルゼンチンのケース—

小那覇セシリ亞（京都外国语大学）

戦前におけるアルゼンチンへの日本人移民の特徴としては、ブラジル・ペルーからの転住者が多いこと、大正期日本において小ブルジョア的性格をもった移民が多くなったこと、の2点を挙げることができる。移民当初の目的は錦衣帰郷であったといえる。

アルゼンチン社会は1910年代の変革以降中産階層が増加し、その中心は移民とその子孫が担っていた。こうした状況は日本人移民の経済的向上を促進し、比較的早い時期に労働者から自営業者に転じて、経済的安定をえることができた。

アルゼンチン政府は自国を白人社会として維持することを目標として掲げていたため、日本人移民の入国を積極的には進めなかった。しかし、当時、移民制限政策を展開していた米国への対抗上、移民に対する人種差別的法制度は定めなかった。また、アルゼンチン社会において日本人移民は他の欧州移民と同様に受け入れられたといえる。

#### ○ペルーにおける日系人をめぐる

##### 「社会資本」とナショナリズムについての一考察

山脇千賀子（日本学術振興会特別研究員）

第二次世界大戦前後のペルー（主にリマ）に発現していたさまざまなナショナリズムにとって、日系人はどのような存在であったのかについて、特に排日運動を分析の対象として考察した。ペルーにおける排日運動の前史としては、日本人に半世紀先だって大量流入した中国人移民がペルー社会でどのように扱われたのかを考察しておく必要がある。なぜなら、1930年代後半までは中国人も日本人も同じアジア人として政治的・社会的な排斥の対象となっていたからである。ところが1940年に起きた排日大暴動では日系人だけが排斥の対象となっている。

一方、こうしたペルーにおけるナショナリズムの動きからだけではとらえきれないのが、生活者としての日系人（同士）とペルーア（同士）の関係性である。この関係性を「社会資本」として日系人が排日運動を切り抜けた側面について、具体例を挙げながら分析した。

#### ○1970年代初頭と1990年代以降の

##### 来日日系人の比較考察

田島久歳（城西国際大学）

70年代と90年代来日ブラジル出身日系人について、それぞれの文化的価値体系を対比・比較した。具体的には、生活文化、行動パターン、ブラジル社会に対する認識、日本社会に対する認識についての来日前と来日後の変化や、来日後の日系人によるディスクールの形成などを分析・考察の対象にした。この結果をもとに、70年代来日者が来日前から「日

本への定住」を意識していたのに対し、90年代来日者は来日当初から今日にいたるまで一時的なデカセギ者だと考えていることを検証した。ただし、70年代来日者は当初から定住する意志はあったものの、実際に「定住者としての意識」に変化するのは、来日後しばらくしてホスト社会で社会上昇を計るようになってからであった。他方、90年代来日者は、実際は既に定住化しているものの未だ定住者としての意識がない。両者のこの違いは、70年代来日者にはもはやブラジルに帰れない物理的・経済的理由が存在していたのに対し、90年代来日者は容易に帰国できる状況にあるところに起因する。

#### パネル・ワークショップ5

##### 【科学と文化のポリティクス】

コーディネイター

後藤雄介（青山学院大学）

本パネル・ワークショップは、ラテンアメリカの歴史・文化・思想を新たな視座からとらえようとする研究者有志が集まった小研究会を基盤としており、今回は19世紀および今世紀に向けた世紀転換期の時代を背景に、「科学と文化のポリティクス」という表題のもとに結びつくことになった三者の研究成果を提示した。

三者の関心は、「科学」あるいは「文化」が対象を構成する瞬間に立ち上がるポリティクスに注目している点で共通しているといえる。すなわち、ある対象が「科学」の権威によって特定化・規律化される、または「文化」の名のもとに一元化・イデオロギー化されるときにどのような力学が働いているのか、その際「科学」と「文化」はいかなる関係を取り結んでいるのか等が、それぞれのテーマに沿って批判的に検討された。詳しくは、各報告者がまとめた要旨を参照していただきたい。

当日は40名ほどの参加者を集め、まずはの関心を集めることができたといえるのではないだろうか。質疑応答のなかでは、「科学」と「文化」が織りなすポリティクスにおいてマス・メディアが果たした役割や、いわゆる「統治技術」としてのポリティクスとの関係性を問う核心をついた質問も寄せられた。しかしながら、時間的な制約もあり、多数の参加者を巻き込んだ議論に発展させられなかつたことは、コーディネイターとして悔やまれ

る点である。

#### ○世紀末のバイオ・ポリティクス

##### —医学的表象の政治戦略—

林みどり（日本学術振興会特別研究員）

19世紀後半から世紀転換期にかけてのアルゼンチンでは、社会構成員の身体に照準し個人の身体管理を社会管理の技術として徹底する新しい権力が出現した。19世紀後半の人口衝撃にともなう流動人口の爆発的な増加をいかに管理し、調整し、再編成するかをめぐって思考する知的・制度的な領野の内部で、それ以前とは異なる新しい統治の技術が模索され、身体管理を基におく法律規範や刑罰機構、教育等の実践と制度化をつうじて、市民の振舞いの規律化がめざされたのだ。本発表では、医学的テクノクラートによる社会への介入を正当化し推進するその言説の内部で、社会構成員の身体はどのように分節化され、その身体には<人権>や都市空間、歴史的時間、新しい社会的権威をめぐるいかなる表象の衣が纏わされたかといった点を、当時の精神病理学論文、社会学的著作、文学作品のナラティヴの戦略から解明した。

#### ○風俗と文化—19世紀キューバにおける

##### 「黒人」像とその役割—

岩村健二郎（東京外国语大学大学院）

19世紀キューバでは、砂糖産業が島の経済基盤を確立し、その資本によって出版社をはじめとして様々な文化的諸機関が作られ、「島内」を描写し、「島内」問題を語る空間が生まれた。本報告は、こうしたクリオージョ・エリートのヘゲモニー下における当時のキューバの自己表象において、世紀末までに奴隸から賃金労働者へと立場を移してゆくアフリカ系住民が、いかに描かれたかを分析対象とした。具体的には「風俗写生主義」の小説、エッセイや、タバコのパッケージに描かれた多色石版画を取り上げた。それぞれの表象空間は個別の社会的役割を負いながらも、解放されつつあるアフリカ系住民をどう位置づけるか、すなわち「奴隸」という社会的差異をどこに還元するかという問題に様々なレヴェルで対応しており、いずれ了解可能なものとしてカリカチュアライズすることを通して、経済的社会的地位を確定してゆく場として機能していた。そしてこうした表象が、世

紀末の民族学、犯罪学、医学等の近代諸科学の言説の中に配置されるまでを論じた。

○街灯、吊り橋、鉄塔—ホセ・マルティ、文化の生産装置—

柳原孝教（法政大学）

1880年代の大半をジャーナリストとしてニューヨークに暮らしたホセ・マルティは、そこからテクノロジーの達成とそれがもたらした近代社会についての記事をイスパノアメリカ各国のメディアに発信した。彼の残したクロニクルは、後にロドラのラテンアメリカ主義に顕著な物質／精神の二元論から成り立ち、Julio Ramosが論じた如く、この思潮の先駆を成したものであることが首肯できる。

しかしマルティの文化概念は、より注意深く見れば、「よき家庭」として・の中で継承され育まれるべきものであることもわかる。89年の子供向け教育雑誌『黄金時代』の発行は、そのようなマルティの文化概念を賭しての一大事業であったと言うべきなのだが、しかし、この雑誌の記事は、マルティが「我々のアメリカ」の子供達に伝えようとした文化的限界もまた刻印されているのである。

## 5. 学術・文化情報

○「日本人メキシコ移住100周年記念シンポジウム」を開催して

松下 洋（神戸大学）

今年は、日本のラテンアメリカ移住の先がけをなした榎本殖民団がメキシコのチャパスに移住を試みてから丁度100年になる。これを記念して現地で様々な企画が立てられ、そのいくつかは既に実施されている。我が国でも複数の計画が進行中だが、メキシコへの移住問題に関するエキスパートを会員に擁する本学会も、独自のアカデミックな催しを持つてもよいのではないかと思ったのである。そして、榎本殖民団の3分の2近くが、愛知県人であったことや、そのことが遺因の一つとなって、メキシコ市と名古屋市とが姉妹都市関係を結んでいることから、メキシコ移住に関するシンポジウムを名古屋市で実施する計画を立て、関係諸方面に働きかけを行った。その結果、名古屋日墨協会、中日新聞社、名古屋姉妹友好都市協会、名古屋国際センター、大幸財團などの賛同を得ることができ、学会も共催者の一員となって、去る6月1日に移

住シンポジウムが名古屋国際センターで開催された。本学会からは、林屋永吉会員が記念講演を行い、パネルディスカッションでは、国本伊代会員が司会を務めたほか、パネリストとして、柳沼孝一郎、浅香幸枝、高山智博、角川雅樹の会員が参加した（さらに、会員外では阿波弓夫氏が参加）。当日は一般の参加者が150名を超す盛況で、学会員の研究を一般市民に公表するという目的は十分果たせたのではないかと自負している（なお、シンポジウムの模様は、『中日新聞』6月2日号、朝刊に詳しい）。

○サンパウロ大学図書館からのお知らせ

三田千代子（上智大学）

サンパウロ大学の図書館統合システムの担当者からサンパウロ大学（USP）、サンパウロ州立大学（UNESP）、カンピナス大学（UNICAMP）の各図書館の資料及び過去において各大学に提出された全ての博士論文に関する下記CD-ROMを日本の関係研究機関に提供したいとの申し出がありました。関心のある研究機関は、サンパウロ大学の下記の担当者にご連絡下さい。インターネットによる交流の促進も希望しています。

記

CD-ROM • Catálogo da Produção

Técnico-Científica e Artística  
do Corpo Docente/Pesquisadores  
e Teses da USP-1995.

• Catálogo Coletivo de  
Livros, Teses e Publicações  
Seriadas-USP/UNESP/  
UNICAMP, 1996.

<連絡先> Profa. Mariza Leal de

Meirelles de Coutto  
Diretoria de Serviço  
Universidade de São Paulo  
Sistema Integrado de Bibliotecas  
Av. Prof. Luciano Gualberto,  
Travessa J, 374/1..  
05508-900 São Paulo, SP-Brasil  
E-mail: dtsibi@org.usp.br  
marizadc@usp.br

○メキシコ国際学学会（AMEI）・国際学

学会（ISA）共同会議のお知らせ

メキシコ国際学学会（Asociación Mexicana

de Estudios Internacionales) と国際学会 (International Studies Association) の共同会議が、メキシコ・マンサニージョで 1997年12月11～13日に開催される。テーマは Global Cooperation: The Americas at the End of the Twentieth Century。構造改革、自由貿易構想、地域統合などのパネルが予定されている。

<連絡先>

W. Ladd Hollist  
Department of Political Science  
Brigham Young University  
Provo, UT 84602, USA  
phone: (801) 378-5659  
fax: (801) 378-5730  
E-mail: hollistl@acd1.byu.edu

Alejandro Chanona  
c/o Patricia Galeana  
President of the AMEI  
Eduardo Molina y Albaniles  
Col. Penitenciaria Amplicación  
Delagación Venustiana Carranza  
15350 México, D. F.  
phone: 52-5-795-7311, extensions  
1165 and 2165  
fax: 52-5-789-5296 (outside  
Mexico)

#### ○ Latin America Data Base (LADB)

詳しくは

HTTP://LADB.UNM.EDU/

<連絡先(申し込み)>

E-mail info@ladb.unm.edu  
Latin America Data Base  
University of New Mexico  
801 Yale NE  
Albuquerque, NM 87131-1016  
USA

## 6. 事務局から

- 1) 『ラテンアメリカ研究年報』のばら売りについて

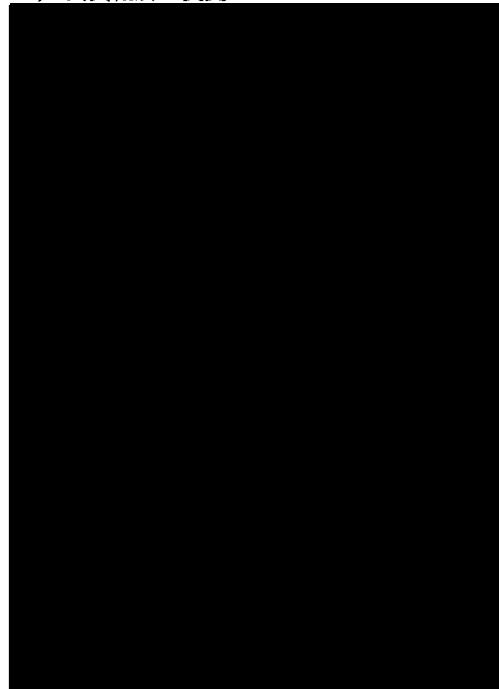
学会の機関誌『ラテンアメリカ研究年報』は、1981年に第1巻が刊行されて以来、今日まで17巻が刊行されております。6月7日に開催された総会で申し上げましたように、理事会では学会事務局組織の再編成の一環とし

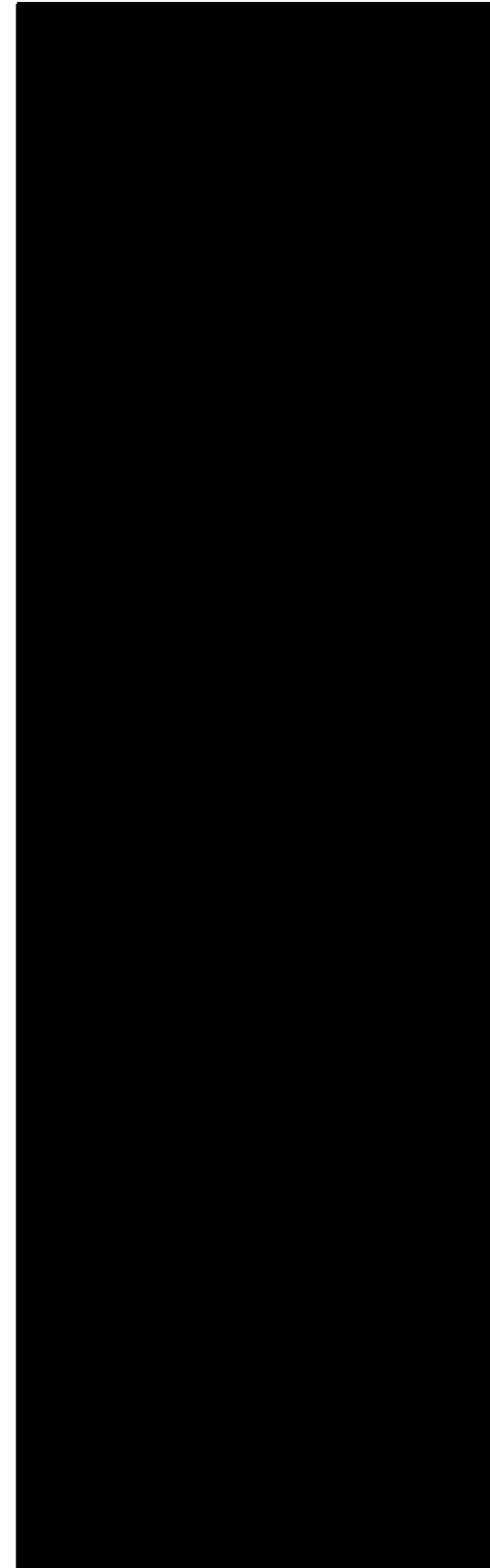
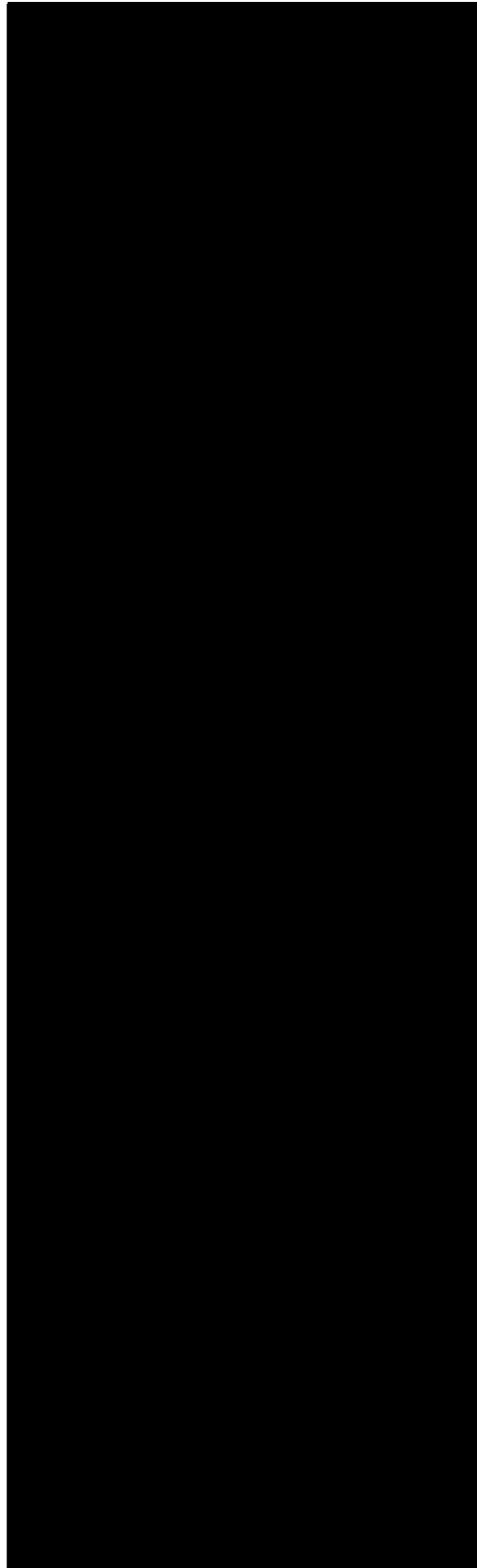
て、『ラテンアメリカ研究年報』の20セツトを東京の博文堂に売却致しました。今回は、『年報』のばら売りを行いたいと思いますので、ご希望の方は、事務局まで手紙、または fax にてお申し込み下さい。内容は、別紙の目次一覧をご覧下さい。なお、価格は、送料別で次の通りと致します。

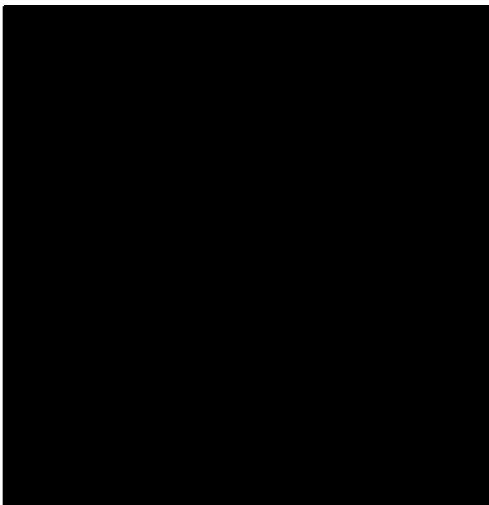
1巻から10巻まで	
一巻当たり	2,000円
11巻から16巻まで	
一巻当たり	3,100円
申し込み先:	
〒657 神戸市灘区六甲台町 2-1	
神戸大学国際協力研究科内	
松下 洋研究室気付	
日本ラテンアメリカ学会事務局	
fax: 078-803-0856	

申し込み受け付け期間:  
97年8月から10月15日まで。  
郵送開始: 10月20日以降  
なお、巻によっては、在庫が少なく、ご要望に応じきれない場合があることをお含みおき下さい。  
代金は、事務局からお送りする振替用紙を利用して下さい。送料は原則として、宅配の着払いを利用させて貰います。

## 2) 会員住所の変更







(

5) 1997年度分の会費の納入をお願いします。

6) 年報を送付しました。お手元に届かない方は事務局までご連絡下さい。

#### 編集後記

6月末に、伝説の人と化したメキシコ労働総連合のフィデル・ベラスケス（97才）の小さな死亡記事を見つけた。後継者を調べてみて、啞然。新書記長は1919年生れとあった。若ければよいとは思わないが、人口のほぼ半数が20才未満というメキシコの現実との間隔はあまりにも大きい。メキシコ政治もいよいよ動き出すのでは、という予想通り、7月6日の総選挙でPRI体制からPRI・PAN・PRDの並立体制への移行が確実となったようだ。DF市長に当選したC・カルデナスは次期大統領選を睨んでいるらしい。しかし3年後には66才になる彼の年令が気になるところだ。

（畠 恵子）

No.6 2 1997年7月31日発行  
〒654 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1  
神戸大学国際協力研究科  
松下 洋研究室気付  
日本ラテンアメリカ学会事務局  
TEL/FAX 078-803-0856  
郵便振替口座 01140-5-89476